



平成 23 年 2 月 16 日

主要経済団体の長 殿

新規学校卒業予定者等の採用に関する要請書

平成 23 年 3 月卒業の新規学校卒業予定者の就職環境は、大学卒業予定者の就職内定率（平成 22 年 12 月 1 日現在）が 68.8%と過去最低水準となるなど、大変厳しい状況となっています。

政府としては、「新成長戦略」等の実現により、我が国経済の成長を導き、民間企業の雇用創出に向けた環境整備を推進していきたくと考えております。

こうした中、平成 24 年 3 月卒の新規学校卒業予定者等をめぐる就職環境についても、引き続き厳しい状況になることが予想されます。

日本経済を牽引し、社会と地域の発展に貢献されている産業界の皆さまにおかれましては、厳しい経済情勢の中ではありますが、将来にわたる競争力の維持・強化のためにも、今一度採用枠の拡大について御検討いただき、1人でも多くの新卒者を採用していただくようお願いいたします。

また、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省において、かねてよりお願いしておりました、卒業後 3 年以内の卒業者に対する新卒枠での応募受付について、経済団体や企業におかれては、これまで改善に向けた様々な検討が行われていると承知しております。引き続きの取り組みをお願いいたします。

加えて、学生の学業に支障を及ぼしかねない早期からの採用活動については、各経済団体等から改善に向けた提案がなされておりますが、引き続き学事日程に影響を及ぼさないよう、特段の御検討と御配慮をお願いいたします。

なお、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、平成 23 年 3 月卒業の新規学校卒業予定者のうち、未内定者を対象に「卒業前最後の集中支援」に取り組んでいるところです。産業界の皆さまにおかれましても、未内定者のための追加求人について、さらなる御協力をお願いいたします。

貴団体におかれましては、私どもの要請に何卒深い御理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆さまにこの趣旨を徹底していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

文部科学大臣

高木義明

厚生労働大臣

細川律夫

経済産業大臣

海江田万里